

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目名	前年度末 ①	本年度末 ②	増減額	
			②-①	増減率(%) ②/①
資産の部				
固定資産	48,733,897	49,234,977	501,080	101.0%
有形固定資産	31,722,079	30,773,198	△ 948,881	97.0%
土地	11,269,562	11,269,562	0	100.0%
建物	16,399,910	15,528,360	△ 871,550	94.7%
構築物	301,439	280,898	△ 20,541	93.2%
教育研究用機器備品	1,644,339	1,615,733	△ 28,606	98.3%
管理用機器備品	155,071	138,662	△ 16,409	89.4%
図書	1,947,115	1,935,499	△ 11,616	99.4%
車輛	3,684	3,684	0	100.0%
舟艇	958	801	△ 158	83.6%
特定資産	16,944,238	18,289,704	1,345,466	107.9%
第3号基本金引当特定資産	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
退職給与引当特定資産	2,597,929	2,592,501	△ 5,428	99.8%
減価償却引当特定資産	7,000,700	7,958,700	958,000	113.7%
施設拡充引当特定資産	4,101,196	4,360,103	258,907	106.3%
教育活動充実引当特定資産	1,851,400	1,978,400	127,000	106.9%
奨学基金引当特定資産	278,192	278,319	127	100.0%
奨学資金引当特定資産	13,051	19,911	6,860	152.6%
その他の固定資産	67,580	172,075	104,495	254.6%
保証金	499	499	0	100.0%
電話加入権	6,126	6,126	0	100.0%
ソフトウェア仮勘定	0	103,512	103,512	
有価証券	60,000	60,000	0	100.0%
長期貸付金	955	1,938	983	202.9%
流動資産	4,105,863	4,122,003	16,140	100.4%
現金預金	3,592,730	3,714,836	122,107	103.4%
未収入金	396,363	222,181	△ 174,182	56.1%
短期貸付金	939	455	△ 484	48.5%
有価証券	109,616	161,216	51,600	147.1%
前払金	6,216	23,315	17,099	375.1%
資産の部合計	52,839,760	53,356,980	517,220	101.0%
負債の部／純資産の部				
固定負債	4,103,718	4,116,110	12,392	100.3%
長期借入金	83,330	0	△ 83,330	0.0%
長期未払金	0	84,635	84,635	
退職給与引当金	3,940,088	3,951,175	11,087	100.3%
預り保証金	300	300	0	100.0%
土地長期預り保証金	80,000	80,000	0	100.0%
流動負債	1,983,095	1,897,296	△ 85,799	95.7%
短期借入金	83,330	83,330	0	100.0%
未払金	211,197	129,297	△ 81,900	61.2%
前受金	1,579,620	1,573,190	△ 6,430	99.6%
預り金	108,947	111,478	2,531	102.3%
負債の部合計	6,086,813	6,013,405	△ 73,407	98.8%
基本金	51,883,242	52,193,103	309,860	100.6%
第1号基本金	50,026,472	50,336,333	309,860	100.6%
第3号基本金	1,101,770	1,101,770	0	100.0%
第4号基本金	755,000	755,000	0	100.0%
繰越収支差額	△ 5,130,295	△ 4,849,528	280,767	94.5%
翌年度繰越収支差額	△ 5,130,295	△ 4,849,528	280,767	94.5%
純資産の部合計	46,752,947	47,343,574	590,627	101.3%
負債及び純資産の部合計	52,839,760	53,356,980	517,220	101.0%

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

1. 資産の部

固定資産は、前年度末より5億1百万円増の492億35百万円となった。有形固定資産は前年度末に比べ、主に減価償却により9億49百万円減となった。

特定資産は、減価償却引当資産への繰入等により前年度末より13億45百万円増の182億90百万円となった。

その他の固定資産は、新法人システム導入に伴いソフトウェア仮勘定を計上し、前年度末より1億4百万円増の1億72百万円となった。

流動資産は、現金預金、有価証券等で、前年度末より16百万円増の41億22百万円となった。

2. 負債の部

固定負債は、長期借入金が増減したものの、新法人システム導入に伴う長期未払金の増、退職給与引当金の増により前年度末より12百万円増の41億16百万円となった。負債の部合計は、前年度末より73百万円減の60億13百万円となった。

3. 純資産の部

基本金は、第1号基本金における建物及び教育研究用機器備品の取得等により、前年度末より3億10百万円増の521億93百万円となった。

繰越収支差額は、前年度末から2億81百万円改善し、本年度末は△48億50百万円となった。

資産の部					
科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	48,663,585	48,498,011	49,049,356	48,733,897	49,234,977
有形固定資産	35,411,277	33,681,780	32,798,855	31,722,079	30,773,198
特定資産	13,185,199	14,748,981	16,183,283	16,944,238	18,289,704
その他の固定資産	67,110	67,250	67,218	67,580	172,075
流動資産	4,401,284	4,119,347	4,064,453	4,105,863	4,122,003
資産の部合計	53,064,869	52,617,357	53,113,809	52,839,760	53,356,980

負債の部					
科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定負債	4,448,390	4,296,477	4,188,683	4,103,718	4,116,110
流動負債	1,608,703	1,580,229	1,872,929	1,983,095	1,897,296
負債の部合計	6,057,092	5,876,706	6,061,612	6,086,813	6,013,405

純資産の部					
科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
基本金	51,774,558	51,441,300	51,780,417	51,883,242	52,193,103
繰越収支差額	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 4,849,528
純資産の部合計	47,007,777	46,740,651	47,052,197	46,752,947	47,343,574
負債及び純資産の部合計	53,064,869	52,617,357	53,113,809	52,839,760	53,356,980

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 財務比率の経年比較

			2017	2018	2019	2020	2021	全国平均
自己資金は充実させているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 88.6%	88.8%	88.6%	88.5%	88.7%	87.9%
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ -9.0%	-8.9%	-8.9%	-9.7%	-9.1%	-15.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△ 99.2%	99.4%	99.5%	99.5%	99.7%	97.2%
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼ 91.7%	92.2%	92.3%	92.2%	92.3%	86.3%
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△ 24.8%	28.0%	30.5%	32.1%	34.3%	22.4%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△ 8.3%	7.8%	7.7%	7.8%	7.7%	13.7%
負債の割合はどうか	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼ 11.4%	11.2%	11.4%	11.5%	11.3%	12.1%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼ 8.4%	8.2%	7.9%	7.8%	7.7%	6.8%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼ 3.0%	3.0%	3.5%	3.8%	3.6%	5.3%
長期資金で固定資産は 賅われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼ 103.6%	103.8%	104.2%	104.2%	104.0%	98.2%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼ 94.5%	95.0%	95.7%	95.8%	95.7%	91.2%
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}^{\ast 2} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△ 20.8%	23.9%	25.9%	27.7%	30.4%	26.4%
	運用資産余裕比率 ^{※1}	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}^{\ast 3}}{\text{経常支出}}$	△ 1.5	1.6	1.8	1.8	2.0	2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△ 273.6%	260.7%	217.0%	207.0%	217.3%	256.6%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△ 294.1%	279.7%	218.6%	227.4%	236.1%	358.5%
運用資産の保有状況は どうなっているか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}^{\ast 4}}$	△ 56.8%	58.8%	61.2%	61.7%	64.1%	78.0%

(注) 全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、については日本私立学校振興・共済事業団発行の『今日の私学財政:2021年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

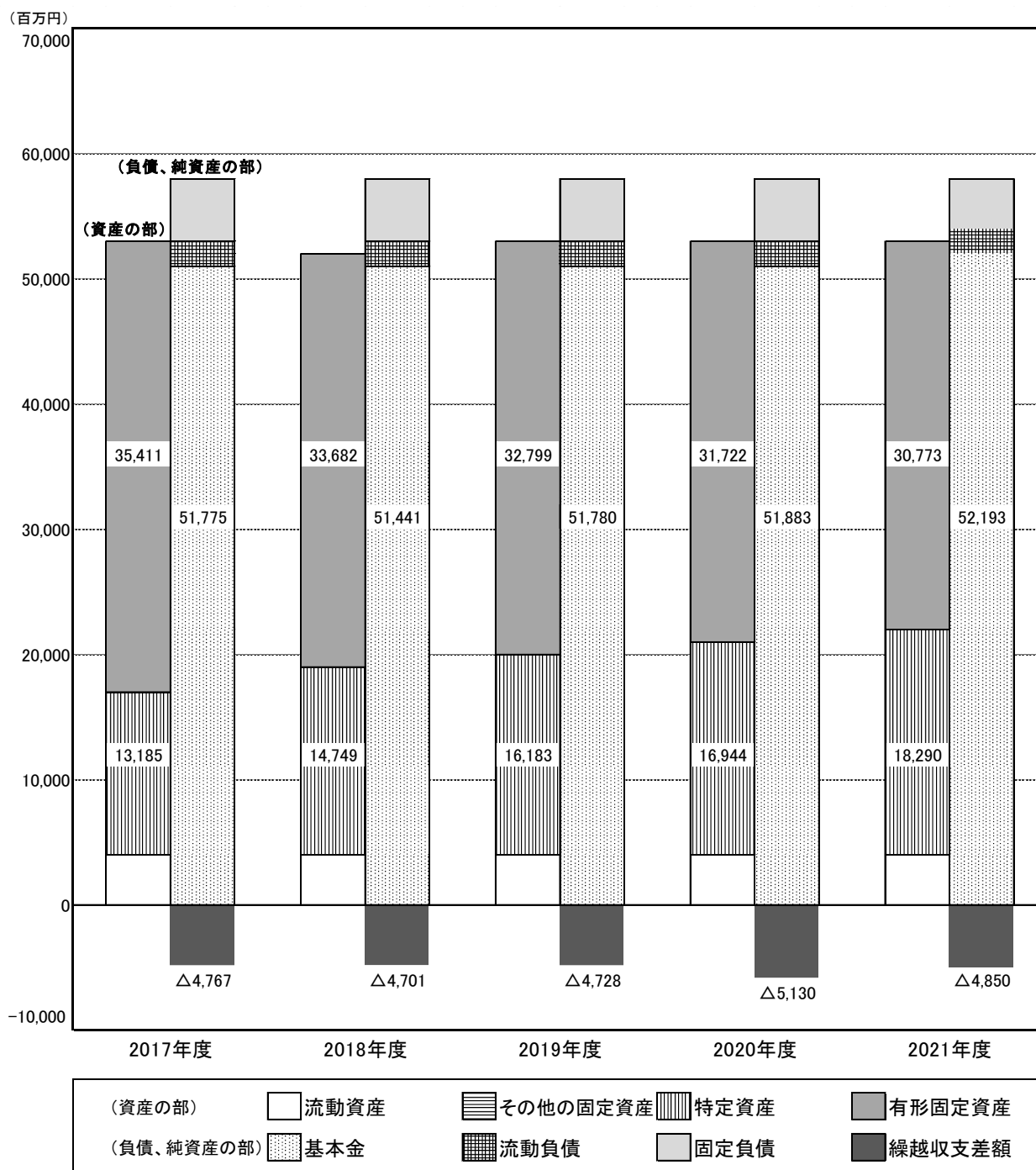
※1 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※2 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)

※3 外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

※4 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

図1 貸借対照表の構成比率の経年推移



【補足説明】

貸借対照表の左側（借方）には、学校が有する固定資産、預金などの資産が表示される。学校法人が持っているプラスの財産の一覧である。右側（貸方）には、財産の支払方法、言い換えれば資金調達方法が表示される。負債は借入金等の「他人資本」、純資産は「自己資本」を表している。この貸借対照表は、会計年度末時点での残高を示している。資金収支計算書、事業活動収支計算書が単年度の活動の集計であるのに対し、貸借対照表は学校法人設立以来累計された資産、負債、純資産の残高を表している。

グラフでは、各年度末時点の資産の合計を左の棒に、負債と純資産の合計を右の棒にて表示している。この2本の積上げ棒グラフの高さの差が、毎年度累積された「繰越収支差額」となる。「資産の部」 < 「負債、純資産の部」となると翌年度への繰越収支差額がマイナスであるということになる。貸借対照表の翌年度繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支の状況と経年比較

資金収支計算書

(単位:千円)

	科目名	説明 番号	2020年度 決算①	2021年度				対2020年度		
				予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
A	収入の部	学生生徒等納付金収入	1	8,567,460	8,755,562	8,781,234	25,672	100.3%	213,774	102.5%
		手数料収入	2	253,343	240,094	221,536	△ 18,558	92.3%	△ 31,807	87.4%
		寄付金収入	3	37,760	176,000	145,860	△ 30,140	82.9%	108,100	386.3%
		補助金収入	4	2,046,414	1,882,197	2,041,899	159,702	108.5%	△ 4,515	99.8%
		資産売却収入		0	0	0	0		0	
		付随事業・収益事業収入		18,519	24,715	27,370	2,655	110.7%	8,851	147.8%
		受取利息・配当金収入	5	93,732	133,259	131,269	△ 1,990	98.5%	37,537	140.0%
		雑収入	6	327,407	248,374	256,000	7,626	103.1%	△ 71,407	78.2%
		借入金等収入		0	0	0	0		0	
		前受金収入		1,579,620	1,391,795	1,573,190	181,395	113.0%	△ 6,430	99.6%
		その他の収入	7	1,337,132	906,501	907,296	795	100.1%	△ 429,836	67.9%
		資金収入調整勘定		△ 1,995,130	△ 1,818,158	△ 1,801,801	16,357	99.1%	193,329	90.3%
		前年度繰越支払資金		3,495,309	3,592,730	3,592,730	0	100.0%	97,421	102.8%
		収入の部合計		15,761,567	15,533,068	15,876,582	343,513	102.2%	115,015	100.7%
B	支出の部	人件費支出	8	6,369,028	6,482,656	6,436,460	△ 46,196	99.3%	67,432	101.1%
		教育研究経費支出	9	3,263,625	2,698,162	2,595,462	△ 102,700	96.2%	△ 668,163	79.5%
		管理経費支出	10	611,244	757,762	689,049	△ 68,713	90.9%	77,805	112.7%
		借入金等利息支出		5,000	4,093	4,087	△ 6	99.9%	△ 913	81.7%
		借入金等返済支出		83,330	83,330	83,330	0	100.0%	0	100.0%
		施設関係支出	11	33,674	104,200	102,935	△ 1,265	98.8%	69,261	305.7%
		設備関係支出	12	288,040	355,127	340,938	△ 14,189	96.0%	52,898	118.4%
		資産運用支出	13	1,642,517	1,856,230	1,893,220	36,990	102.0%	250,703	115.3%
		その他の支出		89,751	242,947	236,413	△ 6,535	97.3%	146,662	263.4%
		[予備費]			(0)					
		資金支出調整勘定		△ 217,370	△ 205,831	△ 220,148	△ 14,317	107.0%	△ 2,778	101.3%
		翌年度繰越支払資金		3,592,730	3,054,393	3,714,836	660,444	121.6%	122,106	103.4%
		支出の部合計		15,761,567	15,533,068	15,876,582	343,513	102.2%	115,015	100.7%

当期の資金収入:Aの合計	12,266,257
当期の資金支出:Bの合計	12,168,837
支払資金の増減額 A-B	97,420

12,283,852
12,161,745
122,107

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

当年度の活動を通して、支払資金は1億22百万円増加し、翌年度への繰越支払資金は、37億15百万円となった。主な科目における説明は、次の通りである、なお、説明文の順番は表中の説明番号と対応している。

【収入の部】

1. 学生生徒等納付金収入

予算比 100.3 %の 87 億 81 百万円
(前年度決算比 +2 億 14 百万円)

2020 年度ビジネス学部新設により学生数が 173 名増加したことが主な増要因である。5 月 1 日現在の学生生徒園児数は、8,237 名(前年度比 181 名増)であった。

2. 手数料収入

予算比 92.3 %の 2 億 22 百万円
(前年度決算比 △32 百万円)

2022 年度の志願者数は 8,258 名(前年度比 1,331 名減)であった。主に大学 978 名、短大 204 名、中学 224 名の減少となった。

3. 寄付金収入

予算比 82.9 %の 1 億 46 百万円
(前年度決算比 +1 億 8 百万円)

一般寄付金は 16 百万円、特別寄付金は 1 億 30 百万円であった。その内訳は、フューチャーズ募金 16 百万円、古本募金 22 万円、その他寄付金 1 億 14 百万円となった。

4. 補助金収入

予算比 108.5 %の 20 億 42 百万円
(前年度決算比 △5 百万円)

国庫補助金は、予算 7 億 66 百万円に対して、決算 8 億 91 百万円であった。授業料等減免費交付金、大学改革推進等補助金等が含まれる。公立女子大学・短期大学では、私立大学等改革総合支援事業タイプ 1、タイプ 3 に選定された。地方公共団体補助金は、予算 11 億 16 百万円に対して、決算 11 億 51 百万円であった。このうち併設校の経常費補助金は、10 億 19 百万円である。

5. 受取利息・配当金収入

予算比 98.5 %の 1 億 31 百万円
(前年度決算比 +38 百万円)

第 3 号基本金引当特定資産運用収入は 23 百万円であった。新たに購入した債券の利息収入による増である。

6. 雑収入

予算比 103.1 %の 2 億 56 百万円
(前年度決算比 △71 百万円)

私立大学退職金財団交付金 1 億 44 百万円、私学財団退職交付金 85 百万円を含む。

7. その他収入

予算比 100.1 %の 9 億 7 百万円
(前年度決算比 △4 億 30 百万円)

特定資産 5 億 7 百万円を取崩し当年度の収入とした。その内訳は減価償却引当特定資産取崩収入 3 億 42 百

万円、施設拡充引当特定資産取崩収入 92 百万円、教育活動充実引当特定資産取崩収入 73 百万円である。

特定資産の取り崩しにより、神田キャンパスネットワーク機器更新、八王子キャンパス ICT 機器導入、神田本館パッケージエアコン更新工事、八王子 2 号館空調機設置工事等を行った。

【支出の部】

8. 人件費支出

予算比 99.3 %の 64 億 36 百万円
(前年度決算比 +67 百万円)

教員人件費 47 億 16 百万円、職員人件費 13 億 26 百万円、退職金 3 億 69 百万円となり、前年度比較で教員人件費は 37 百万円増、職員人件費は 85 百万円増となった。

9. 教育研究経費支出

予算比 96.2 %の 25 億 95 百万円
(前年度決算比 △6 億 68 百万円)

主な支出は、大学等修学支援制度による授業料等減免費交付金や第二中学校高等学校の給付奨学生、

また中学高等学校及び第二中学校高等学校の家計急変による学費軽減のための奨学金、神田キャンパスリモートユニット更新工事、その他消耗品費、光熱水費および事務局の経常的な教育研究経費である。

10. 管理経費支出

予算比 90.9 %の 6 億 89 百万円
(前年度決算比 +78 百万円)

教育研究経費同様の経常的な管理経費である。

11. 施設関係支出

予算比 98.8 %の 1 億 3 百万円
(前年度決算比 +69 百万円)

主な支出は、神田本館パッケージエアコン更新工事、八王子 2 号館空調機設置工事、神田本館高圧系統継電器更新工事、八王子キャンパス給水配管工事他である。

12. 設備関係支出

予算比 96.0 %の 3 億 41 百万円
(前年度決算比 +53 百万円)

教育研究用機器備品支出は、学園ネットワーク機器更新、教育環境充実のための機器備品他である。管理用機器備品支出は、教職員証発行機リプレース費他である。

13. 資産運用支出

予算比 102.0 %の 18 億 93 百万円
(前年度決算比 +2 億 51 百万円)

特定資産へ 18 億 57 百万円を組み入れた。その内訳は、減価償却引当特定資産へ 13 億円、施設拡充引当特定資産へ 3 億 50 百万円、教育活動充実引当特定資産へ 2 億円、奨学資金引当特定資産へ 7 百万円等である。

資金収支経年比較表

(収入の部)

(単位 千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	8,660,248	8,434,620	8,212,920	8,567,460	8,781,234
手数料収入	275,116	295,390	302,170	253,343	221,536
寄付金収入	110,381	87,203	82,134	37,760	145,860
補助金収入	1,779,189	1,826,367	1,838,293	2,046,414	2,041,899
資産売却収入	201,374	54,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	24,224	29,533	26,510	18,519	27,370
受取利息・配当金収入	128,640	142,465	142,561	93,732	131,269
雑収入	576,474	486,154	349,584	327,407	256,000
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,295,305	1,286,476	1,598,767	1,579,620	1,573,190
その他の収入	1,626,481	1,510,026	1,344,971	1,337,132	907,296
資金収入調整勘定	△ 2,057,477	△ 1,763,212	△ 1,771,803	△ 1,995,130	△ 1,801,801
前年度繰越支払資金	4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730
収入の部合計	16,849,410	16,198,963	15,724,531	15,761,567	15,876,582

(支出の部)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	6,702,731	6,469,243	6,205,538	6,369,028	6,436,460
教育研究経費支出	2,499,263	2,420,052	2,453,252	3,263,625	2,595,462
管理経費支出	490,231	666,211	591,832	611,244	689,049
借入金等利息支出	10,000	8,333	6,666	5,000	4,087
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330
施設関係支出	182,270	241,629	430,862	33,674	102,935
設備関係支出	265,484	158,449	96,838	288,040	340,938
資産運用支出	2,820,889	2,534,955	2,339,599	1,642,517	1,893,220
その他の支出	90,445	120,001	107,882	89,751	236,413
資金支出調整勘定	△ 105,173	△ 101,662	△ 86,578	△ 217,370	△ 220,148
翌年度繰越支払資金	3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730	3,714,836
支出の部合計	16,849,410	16,198,963	15,724,531	15,761,567	15,876,582

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を、教育活動（A）、施設整備等活動（B）、その他の活動（C）（主に財務活動）に区分して記載している。

この区分経理は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を明確に表示する。教育活動資金収支差額（A）は、学校の本来活動における収支差額でプラスになることが望ましいと言われている。

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)

科 目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支(A)	収入					
	学生生徒等納付金収入	8,660,248	8,434,620	8,212,920	8,567,460	8,781,234
	手数料収入	275,116	295,390	302,170	253,343	221,536
	特別寄付金収入	74,781	58,448	53,894	11,660	86,460
	一般寄付金収入	35,600	28,755	28,240	26,100	15,500
	経常費等補助金収入	1,745,185	1,738,527	1,662,150	2,021,505	2,008,573
	付随事業収入	24,224	29,533	26,510	18,519	27,370
	雑収入	576,474	486,154	349,584	327,407	256,000
	教育活動資金収入計	11,391,627	11,071,427	10,635,470	11,225,994	11,396,672
	支出					
人件費支出	6,702,731	6,469,243	6,205,538	6,369,028	6,436,460	
教育研究経費支出	2,499,263	2,420,052	2,453,252	3,263,625	2,595,462	
管理経費支出	490,231	665,437	591,832	611,077	689,049	
教育活動資金支出計	9,692,224	9,554,732	9,250,622	10,243,730	9,720,970	
差引	1,699,402	1,516,695	1,384,848	982,264	1,675,702	
調整勘定等	△ 276,251	65,717	454,780	23,474	76,441	
教育活動資金収支差額	1,423,152	1,582,412	1,839,628	1,005,738	1,752,143	
施設整備等活動による資金収支(B)	収入					
	施設設備寄付金収入	0	0	0	0	43,900
	施設設備補助金収入	34,004	87,840	176,143	24,909	33,326
	施設設備売却収入	201,374	54,000	0	0	0
	施設拡充引当特定資産取崩収入	382,669	532,000	536,000	34,000	92,000
	減価償却引当特定資産取崩収入	328,000	349,000	260,000	793,000	342,000
	教育活動充実引当特定資産取崩収入	93,000	59,000	81,000	24,000	73,000
	施設整備等活動資金収入計	1,039,047	1,081,840	1,053,143	875,909	584,226
	支出					
	施設関係支出	182,270	241,629	430,862	33,674	102,935
設備関係支出	265,484	158,449	96,838	288,040	340,938	
施設拡充引当特定資産繰入支出	1,100,000	1,100,000	800,000	200,000	350,000	
減価償却引当特定資産繰入支出	1,300,000	1,200,000	1,300,000	1,200,000	1,300,000	
教育活動充実引当特定資産繰入支出	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
施設整備等活動資金支出計	3,047,754	2,900,078	2,827,700	1,921,714	2,293,873	
差引	△ 2,008,707	△ 1,818,238	△ 1,774,557	△ 1,045,805	△ 1,709,647	
調整勘定等	350,016	23,735	△ 174,334	174,086	77,879	
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,658,692	△ 1,794,503	△ 1,948,891	△ 871,719	△ 1,631,768	
小計(A+B)	△ 235,540	△ 212,091	△ 109,263	134,020	120,375	
その他の活動による資金収支(C)	収入					
	奨学基金引当特定資産取崩収入	104	0	0	0	0
	貸付金回収収入	1,710	510	110	688	951
	預り金受入収入	0	0	0	0	2,531
	保証金受入収入	61	0	0	0	0
	立替金受入収入	0	0	0	118	450
	小計	1,875	510	110	806	3,933
	受取利息・配当金収入	128,640	142,465	142,561	93,732	131,269
	その他の活動資金収入計	130,515	142,975	142,671	94,538	135,202
	支出					
借入金等返済支出	83,330	83,330	83,330	83,330	83,330	
有価証券購入支出	15,460	31,173	31,090	29,466	36,360	
奨学基金引当特定資産繰入支出	205,429	3,782	8,509	0	0	
奨学資金引当特定資産繰入支出	0	0	0	13,051	6,860	
貸付金支払支出	0	250	307	1,650	1,450	
預り金支払支出	135	14,762	6,500	190	0	
保証金支払支出	107	0	0	0	0	
特別寄付預り金支払支出	30	0	0	0	0	
立替金支払支出	0	0	118	0	450	
小計	304,491	133,297	129,854	127,686	128,451	
借入金等利息支出	10,000	8,333	6,666	5,000	4,087	
過年度修正支出	0	773	0	166	0	
その他の活動資金支出計	314,490	142,404	136,520	132,853	132,538	
差引	△ 183,975	571	6,150	△ 38,315	2,664	
調整勘定等	0	0	0	1,715	△ 932	
その他の活動資金収支差額	△ 183,975	571	6,150	△ 36,599	1,732	
支払資金の増減額(A)+(B)+(C)	△ 419,516	△ 211,520	△ 103,112	97,420	122,107	
前年度繰越支払資金	4,229,457	3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730	
翌年度繰越支払資金	3,809,942	3,598,422	3,495,309	3,592,730	3,714,836	

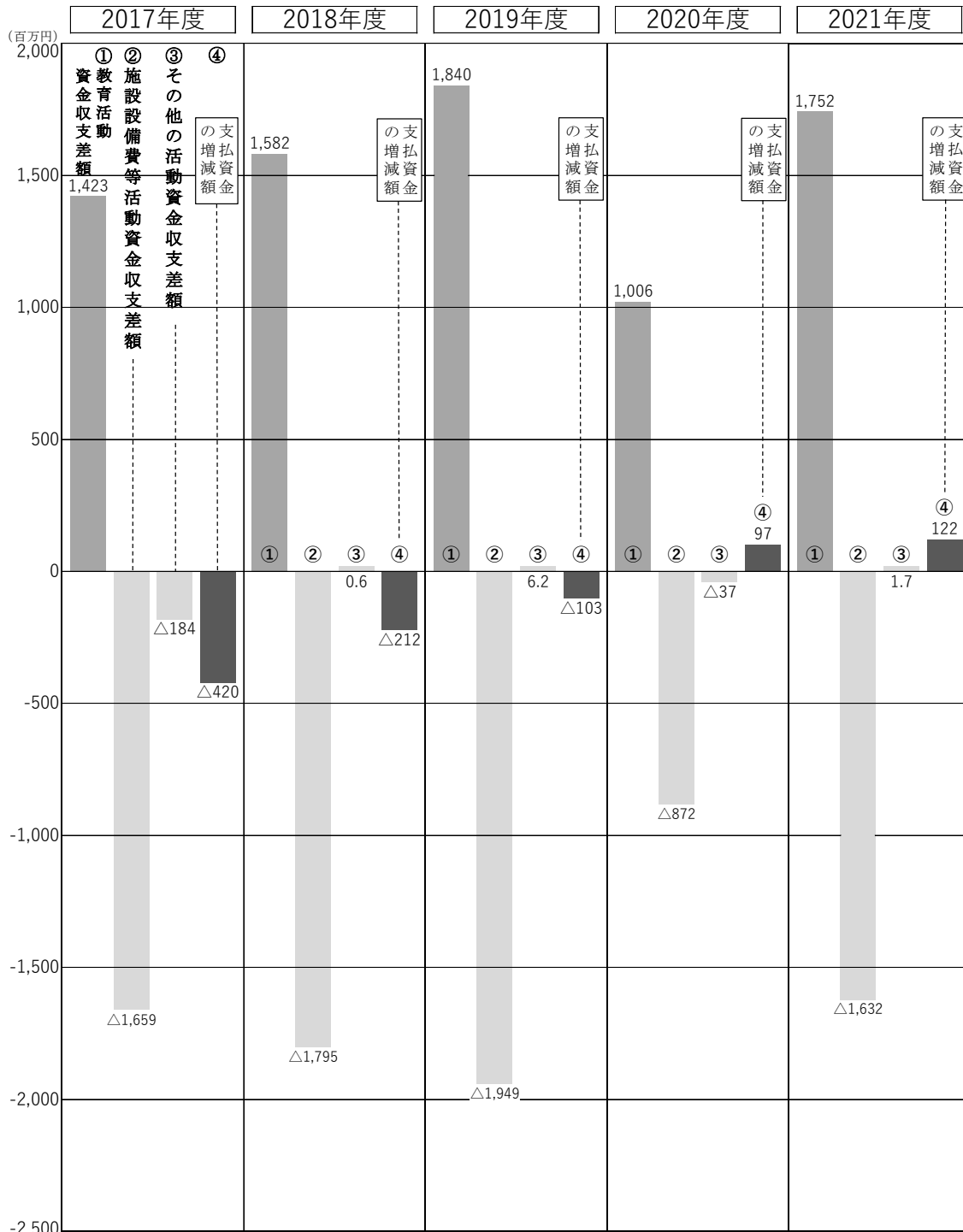
注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

ウ) 財務比率の経年比較

				2017	2018	2019	2020	2021	全国平均
教育活動で キャッシュフローを 生み出しているか	教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	12.5%	14.3%	17.3%	9.0%	15.4%	14.6%

全国平均、△は高い値が望ましい、については事業団『今日の私学財政』2021年度版から引用

図2. 支払資金の増減額と活動区分ごとの収支差額経年比較



【補足説明】

その会計年度の事業活動によって生じたすべての収入と支出とその年度末時点における支払資金の増減事由を説明する計算書が「資金収支計算書」である。資金収支計算書を組み替えて、資金の収入と支出を①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動の3つに区分した「活動区分資金収支計算書」では、学校法人経営において、①教育活動でどのくらいの余剰資金を生み出しているかが重要であるとされている。

このグラフでは、3つの区分それぞれの収支差額を①②③の棒グラフ（グレー）で表示し、各年度の支払資金の増減額を④の棒グラフ（黒色）で表示している。

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目名	説明番号	2020年度 決算①	2021年度				対2020年度		
			予算②	決算③	増減額 ③-②	増減率(%) ③/②	増減額 ③-①	増減率(%) ③/①	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	8,567,460	8,755,562	8,781,234	25,672	100.3%	213,774	102.5%
		手数料	253,343	240,094	221,536	△ 18,558	92.3%	△ 31,807	87.4%
		寄付金	46,116	132,100	106,919	△ 25,181	80.9%	60,803	231.8%
		経常費等補助金	2,021,505	1,848,871	2,008,573	159,702	108.6%	△ 12,932	99.4%
		付随事業収入	18,519	24,715	27,370	2,655	110.7%	8,851	147.8%
		雑収入	327,407	248,374	256,000	7,626	103.1%	△ 71,407	78.2%
		教育活動収入計	11,234,350	11,249,716	11,401,632	151,916	101.4%	167,282	101.5%
	支出	人件費	6,367,393	6,469,228	6,447,547	△ 21,681	99.7%	80,154	101.3%
		(うち 退職給与引当金繰入額)	420,895	351,796	379,602	27,806	107.9%	△ 41,293	90.2%
		(うち 退職金)	600	0	500	500		△ 100	83.3%
		教育研究経費	4,573,956	3,938,162	3,839,740	△ 98,422	97.5%	△ 734,216	83.9%
		(うち 減価償却額)	1,301,975	1,240,000	1,239,318	△ 682	99.9%	△ 62,657	95.2%
		管理経費	640,993	790,762	721,137	△ 69,625	91.2%	80,144	112.5%
		(うち 減価償却額)	29,916	33,000	32,088	△ 912	97.2%	2,172	107.3%
徴収不能額等		0	0	0	0		0		
	教育活動支出計	11,582,342	11,198,152	11,008,423	△ 189,729	98.3%	△ 573,919	95.0%	
	教育活動収支差額	△ 347,992	51,564	393,209	341,645	762.6%	741,201	213.0%	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	92,701	133,259	127,068	△ 6,191	95.4%	34,367	137.1%
		その他の教育活動外収入	2,897	0	15,046	15,046		12,149	
		教育活動外収入計	95,598	133,259	142,114	8,855	106.6%	46,516	148.7%
	支出	借入金等利息	5,000	4,093	4,087	△ 6	99.9%	△ 913	81.7%
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0		0	
		教育活動外支出計	5,000	4,093	4,087	△ 6	99.9%	△ 913	81.7%
	教育活動外収支差額	90,598	129,166	138,027	8,861	106.9%	47,429	152.4%	
	経常収支差額	△ 257,394	180,730	531,236	350,506	293.9%	788,630	306.4%	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0		0	
		その他の特別収入	27,462	83,426	84,003	577	100.7%	56,541	305.9%
		特別収入計	27,462	83,426	84,003	577	100.7%	56,541	305.9%
	支出	資産処分差額	69,152	24,840	24,612	△ 228	99.1%	△ 44,540	35.6%
		その他の特別支出	166	0	0	0		△ 166	
		特別支出計	69,318	24,840	24,612	△ 228	99.1%	△ 44,706	35.5%
	特別収支差額	△ 41,856	58,586	59,391	805	101.4%	101,247	241.9%	
	[予備費]		(0)						
	基本金組入前当年度収支差額	△ 299,250	139,316	590,627	451,311	423.9%	889,877	297.4%	
基本金組入額合計		△ 102,825	△ 325,109	△ 309,860	15,249	95.3%	△ 207,035	301.3%	
当年度収支差額		△ 402,075	△ 185,793	280,767	466,560	251.1%	682,842	169.8%	
前年度繰越収支差額		△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 5,130,295	0	100.0%	△ 402,075	108.5%	
基本金取崩額		0	0	0	0		0		
翌年度繰越収支差額		△ 5,130,295	△ 5,316,089	△ 4,849,528	466,560	91.2%	280,767	94.5%	
(参考)									
事業活動収入計		11,357,410	11,466,401	11,627,749	161,348	101.4%	270,339	102.4%	
事業活動支出計		11,656,661	11,327,085	11,037,122	△ 289,963	97.4%	△ 619,539	94.7%	

注) 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

○基本金組み入れ額の内訳

- 第1号基本金 3億10百万円の組入 (当年度取得に伴う組入)
- 第2号基本金 当年度組入額なし (将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額)
- 第3号基本金 当年度組入額なし (学校法人共立女子学園国際交流基金)
- 第4号基本金 当年度組入額なし (恒常的に保持すべき資金として定められた額の組入額)

※事業活動収支計算書特有の科目について説明は以下のとおりである。

【教育活動収支】

<収入>

1. 寄付金

予算比 80.9%の 1 億 7 百万円

(前年度決算比 +61 百万円)

寄付金には、一般寄付金 16 百万円、特別寄付金 86 百万円の他、現物寄付用品 4 百万円を含む。

<支出>

2. 人件費

予算比 99.7%の 64 億 48 百万円

(前年度決算比 +80 百万円)

人件費には、退職給与引当金繰入額 3 億 80 百万円を含む。

3. 教育研究経費

予算比 97.5%の 38 億 40 百万円

(前年度決算比 △7 億 34 百万円)

教育研究経費には減価償却額 12 億 39 百万円を含む。

4. 管理経費

予算比 91.2%の 7 億 21 百万円

(前年度決算比 +80 百万円)

管理経費には、減価償却額 32 百万円を含む。

【特別収支】

<収入>

5. その他の特別収入

予算比 100.7%の 84 百万円

(前年度決算比 +57 百万円)

後援会からの施設設備寄付金 44 百万円、現物寄付教育研究用備品 6 百万円、現物寄付図書 33 万円、施設設備補助金 33 百万円を計上した。

<支出>

6. 資産処分差額

予算比 99.1%の 25 百万円

(前年度決算比 △45 百万円)

機器備品、機械装置等の更新による教育研究用機器備品処分差額 7 百万円、図書処分差額 18 百万円等を計上した。

事業活動収支は、事業活動収入計 116 億 28 百万円、事業活動支出計 110 億 37 百万円となった。経常収支差額は、5 億 31 百万円、基本金組入前当年度収支差額は、5 億 91 百万円の収入超過となった。

基本金 3 億 10 百万円組入後の当年度収支差額は、2 億 81 百万円の収入超過となり、翌年度への繰越収支差額は前年度末の△51 億 30 百万円から△48 億 50 百万円に改善した。

事業活動収支経年比較表

(単位 千円)

		科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	8,660,248	8,434,620	8,212,920	8,567,460	8,781,234	
		手数料	275,116	295,495	302,170	253,343	221,536	
		寄付金	112,281	92,391	87,549	46,116	106,919	
		経常費等補助金	1,745,185	1,738,527	1,662,150	2,021,505	2,008,573	
		付随事業収入	24,224	29,533	26,510	18,519	27,370	
		雑収入	576,474	486,154	349,584	327,407	256,000	
			教育活動収入計	11,393,527	11,076,720	10,640,884	11,234,350	11,401,632
	支出の活動	人件費	6,598,223	6,400,660	6,181,074	6,367,393	6,447,547	
		教育研究経費	4,049,925	3,888,438	3,809,898	4,573,956	3,839,740	
		管理経費	518,077	691,201	623,419	640,993	721,137	
徴収不能額等		200	192	0	0	0		
		教育活動支出計	11,166,424	10,980,490	10,614,391	11,582,342	11,008,423	
		教育活動収支差額	227,104	96,230	26,492	△ 347,992	393,209	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	129,413	143,485	143,560	92,701	127,068	
		その他の教育活動外収入	0	263	0	2,897	15,046	
		教育活動外収入計	129,413	143,748	143,560	95,598	142,114	
	支出の活動	借入金等利息	10,000	8,333	6,666	5,000	4,087	
		その他の教育活動外支出	619	0	178	0	0	
		教育活動外支出計	10,618	8,333	6,845	5,000	4,087	
		教育活動外収支差額	118,795	135,415	136,715	90,598	138,027	
		経常収支差額	345,899	231,645	163,208	△ 257,394	531,236	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	1,049	0	0	0	0	
		その他の特別収入	51,252	94,572	179,825	27,462	84,003	
		特別収入計	52,301	94,572	179,825	27,462	84,003	
	支出の活動	資産処分差額	404,417	593,343	31,487	69,152	24,612	
		その他の特別支出	0	0	0	166	0	
		特別支出計	404,417	593,343	31,487	69,318	24,612	
		特別収支差額	△ 352,117	△ 498,771	148,338	△ 41,856	59,391	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 6,218	△ 267,126	311,546	△ 299,250	590,627	
		基本金組入額合計	0	0	△ 339,117	△ 102,825	△ 309,860	
		当年度収支差額	△ 6,218	△ 267,126	△ 27,571	△ 402,075	280,767	
		前年度繰越収支差額	△ 5,088,123	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295	
		基本金取崩額	327,560	333,258	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 4,766,781	△ 4,700,649	△ 4,728,220	△ 5,130,295	△ 4,849,528	

(参考)

事業活動収入計	11,575,241	11,315,040	10,964,269	11,357,410	11,627,749
事業活動支出計	11,581,460	11,582,166	10,652,723	11,656,661	11,037,122

※ 千円単位で表示するに当たり、千円未満を四捨五入しているため、合計等において差異が生じる場合がある。

イ) 財務比率の経年比較

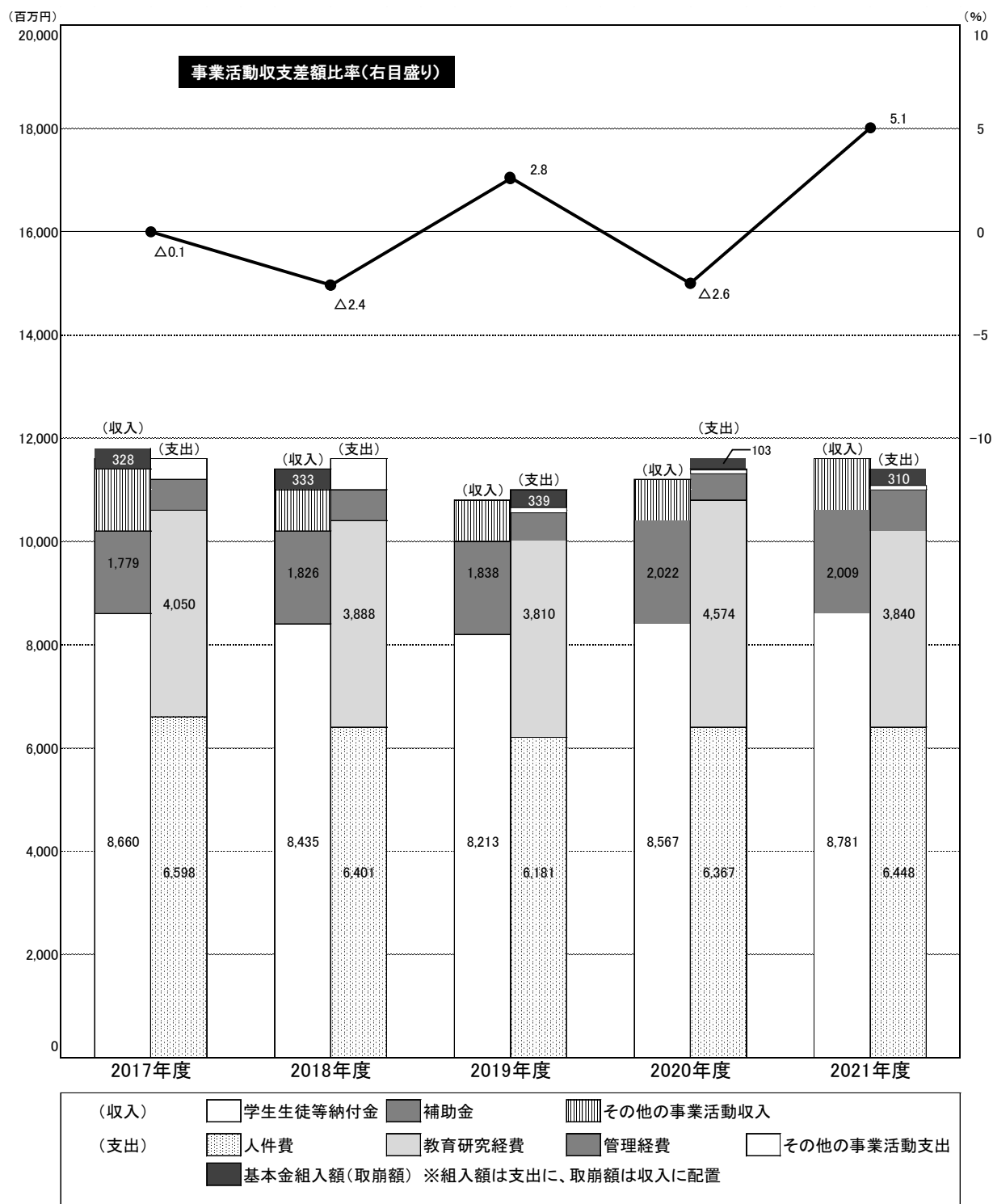
			2017	2018	2019	2020	2021	全国平均	
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	-0.1%	-2.4%	2.8%	-2.6%	5.1%	5.2%
	収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	75.2%	75.2%	76.2%	75.6%	76.1%	74.4%
支出構成は適切であるか	補助金比率	補助金 事業活動収入	△	15.4%	16.1%	16.8%	18.0%	17.6%	14.1%
	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.0%	0.8%	0.8%	0.4%	1.4%	2.3%
	人件費比率	人件費 経常収入	▼	57.3%	57.0%	57.3%	56.2%	55.9%	51.8%
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	35.1%	34.7%	35.3%	40.4%	33.3%	35.2%
収入と支出のバランスはとれているか	管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	4.5%	6.2%	5.8%	5.7%	6.2%	8.2%
	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.1%	0.1%	0.1%	0.04%	0.04%	0.1%
	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	76.2%	75.9%	75.3%	74.3%	73.4%	69.6%
基本金組入後収支比率	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	100.1%	102.4%	100.3%	103.6%	97.5%	105.8%
	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	3.0%	2.1%	1.5%	-2.3%	4.6%	4.6%

(注) 算出式は新基準(2015～)の財務比率算出式になっている。

全国平均、△は高い値が望ましい、▼は低い値が望ましい、～はどちらともいえない、については日本私立学校振興・共済事業団発行の

『今日の私学財政:2021年度版』(医歯系法人を除く)から引用。

図3 事業活動収支と事業活動収支差額比率の推移



【補足説明】

事業活動収支計算書の役割は、1年間の3つの活動区分（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動）に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすることにある。それに加え、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにする。この事業活動収支計算書は、一般企業の会計でいえば損益計算書に相当する。ただし、学校法人は収支均衡を目指す非営利法人であり、本来は儲けを追及していないため、利益や損失という言葉は使わず「収支差額」と表示する。

棒グラフは、事業活動収支計算書の収入と支出を経年で表示している。黒色部分の基本金組入額（取崩額）を除いた収支差額が、毎年度の事業活動における収支状況を表す（＝基本金組入前当年度収支差額）。この収支差額から基本金を組み入れた（黒色部分を含む）収支差額が、最終的な当年度の収支状況となり、学校法人の永續維持の観点からは収支均衡が求められる。折れ線グラフは、事業活動収入における（基本金組入前の）収支差額の比率を示している。学校法人経営では、基本金組入額を確保するためにこの比率をプラスにする必要がある。

(2) その他

①有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度 (2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,708,463,312	1,788,924,195	80,460,883
（うち満期保有目的の債券）	(1,708,463,312)	(1,788,924,195)	(80,460,883)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,691,314,950	4,486,007,553	△ 205,307,397
（うち満期保有目的の債券）	(4,530,357,251)	(4,325,049,854)	(△205,307,397)
合 計	6,399,778,262	6,274,931,748	△ 124,846,514
（うち満期保有目的の債券）	(6,238,820,563)	6,113,974,049	(△124,846,514)
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	6,459,778,262		

明細表

(単位 円)

	当年度 (2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,238,820,563	6,113,974,049	△124,846,514
株式	0	0	0
投資信託	160,957,699	160,957,699	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	6,399,778,262	6,274,931,748	△124,846,514
時価のない有価証券	60,000,000		
有価証券合計	6,459,778,262		

②借入金の状況

日本私立学校振興・共済事業団より 期末残高 長期借入金 0円
短期借入金 83,330,000円

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

(単位 円)

		当年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)	
一般寄付金		15,500,000	15,500,000
特別寄付金	フューチャーズ募金	16,040,298	130,359,640
	櫻友会	200,000	
	古本募金	219,342	
	その他	113,900,000	
合計			145,859,640

⑤補助金の状況

(単位 円)

国庫補助金収入	経常費補助金収入	676,608,000
	大学改革推進等補助金収入	9,839,000
	その他の国庫補助金収入	204,328,400
地方公共団体補助金収入	経常費補助金収入	1,019,139,900
	結核予防費補助金収入	683,433
	幼稚園就園奨励費等補助金収入	837,320
	特別奨学金補助金収入	83,297,900
	その他の地方公共団体等補助金収入	45,399,000
	都内生就学促進補助金収入	1,766,100

⑥収益事業の状況 該当なし

⑦関連当事者等との取引状況

ア) 関連当事者 該当なし

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 ウィズ・ケイ

- ① 事業内容 人材派遣事業、施設総合管理事業、消耗品等調達、学生サービス事業
アウトソーシング事業、その他
- ② 資本金 10,000,000円 (200株)
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成13年3月16日 10,000,000円 200株 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びに
その他の取引の額

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	1,122,806	1,122,806	2,356,005	2,356,005

(単位：円)

当該会社からの受入額	自動販売機電気料	1,548,000
当該会社への支払額	施設設備管理保守委託料 他	685,437,760
	業務委託、人材派遣委託料 他	261,005,555
	備品消耗品等購入額	120,610,385

⑤ 保証債務 なし

⑧学校法人間財務取引 該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人を取り巻く環境が厳しさを増す中、学園の永続的な維持存続と教育研究活動の向上のためには、安定した財政基盤の確立とその維持が極めて重要である。

本学では2018年～2022年で「第二期中期計画」を策定し、その中で経常収支差額比率を5%とすること、企業会計の当期純利益にあたる基本金組入前当年度収支差額を、毎年度の決算でプラスとすることを目標としてきた。

<経常収支差額比率>

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に対応したオンライン授業のための奨学費や、台風により被害を受けた八王子キャンパス法面補修費等の計画外の支出が影響し、 $\Delta 2.26\%$ となっていた。

2021年度については、こうした一時的な支出が解消され、ビジネス学部の学年推移による学生生徒等納付金の増加や補助金収入の増加等により、 4.60% となった。

表1 経常収支差額比率の経年推移

年 度	2017	2018	2019	2020	2021
経常収支差額比率	3.00%	2.06%	1.51%	$\Delta 2.26\%$	4.60%

<基本金組入前当年度収支差額>

2020年度は $\Delta 2$ 億99百万円であったが、2021年度では+5億91百万円となり、2年ぶりに収入超過となった。

表2 基本金組入前当年度収支差額の経年推移

(千円)

年 度	2017	2018	2019	2020	2021
基本金組入前当年度収支差額	$\Delta 6,218$	$\Delta 267,126$	311,545	$\Delta 299,250$	590,627

<収支結果の要因>

主に事業活動収支の教育活動収支差額が、予算比3億42百万円増の3億93百万円となったことによる。

(収入)

5月1日現在の学生生徒園児数は、前年比181名増の8,237名となり、学生生徒等納付金収入は予算比26百万円増の87億81百万円となった。

この他、経常費補助金の改革総合支援事業や大学改革推進等補助金の採択等により、補助金収入全体で1億60百万円の増となった。この結果、教育活動収入は1億52百万円増となった。

(支出)

2020年より続く新型コロナウイルス感染症による影響等により、旅費交通費が42百万円減少した。また、業務委託費において計画の延期等による未実施及び執行額の減少等により、全体で91百万円減少したことなどが影響し、教育活動支出は1億90百万円減となった。

<今後の方針、対応方策>

2022年度については、ビジネス学部設置3年目となり、引き続き学納金収入の増加を見込んでいる。

第二中学校高等学校については、新コースの設置、新たな奨学金制度等により、第二高等学校の入学者数が増加し、収支改善の傾向が見られる。

その一方で、施設設備の老朽化が進んでおり、各種修繕工事による支出の増加が見込まれる。また、将来的な施設の大規模更新等に対応するため、今後も特定資産の計画的な積み立てが必要である。

各部門においては、学生生徒数の確保、補助金・寄付金等の外部資金の獲得を確実に進めていく。支出においては経費の抑制に努めつつ計画的な予算執行を実施し、学園経営のさらなる安定を図ることを目標とする。